

統一的な基準による財務書類
(新地方公会計制度)
一般会計等財務書類
平成30年度決算

令和2年3月
鹿追町

Ⅳ. H30年度財務書類
 (1) 一般会計等 財務4表

【様式第1号】

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	26,811,090	固定負債	7,596,772
有形固定資産	22,985,236	地方債	6,605,215
事業用資産	12,703,372	長期未払金	-
土地	1,639,668	退職手当引当金	991,557
立木竹	1,364,136	損失補償等引当金	-
建物	19,310,961	その他	-
建物減価償却累計額	△ 11,664,385	流動負債	846,560
工作物	3,700,375	1年内償還予定地方債	750,320
工作物減価償却累計額	△ 1,994,656	未払金	-
船舶	756	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 756	前受収益	-
浮標等	-	賞与等引当金	73,185
浮標等減価償却累計額	-	預り金	19,220
航空機	-	その他	3,834
航空機減価償却累計額	-		
その他	-	負債合計	8,443,331
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	347,274	【純資産の部】	
インフラ資産	9,971,216	固定資産等形成分	27,364,790
土地	256,927	余剰分(不足分)	△ 8,085,974
建物	229,163		
建物減価償却累計額	△ 151,013		
工作物	81,682,084		
工作物減価償却累計額	△ 72,071,541		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	25,596		
物品	2,946,849		
物品減価償却累計額	△ 2,636,201		
無形固定資産	1,188		
ソフトウェア	1,188		
その他	0		
投資その他の資産	3,824,665		
投資及び出資金	48,324		
有価証券	-		
出資金	48,324		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	13,141		
長期貸付金	154,363		
基金	3,406,174		
減債基金	1,492,500		
その他	1,913,674		
その他	204,030		
徴収不能引当金	△ 1,367		
流動資産	911,058		
現金預金	355,663		
未収金	1,694		
短期貸付金	-		
基金	553,700		
財政調整基金	553,700		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	27,722,147	純資産合計	19,278,816
		負債及び純資産合計	27,722,147

貸借対照表の説明

① 資産の部

学校、道路、公園など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、基金、投資など将来現金化することが可能な財産など、これまでの行政活動で形成された資産の年度末現在の価値を示しています。これまでに鹿追町では、約277億円の資産を形成してきました。

- ・事業用資産 … 学校、公営住宅、公民館、庁舎、体育館など
- ・インフラ資産 … 道路、橋りょう等の社会資本
- ・物品 … 現金や基金等以外の動産
- ・投資その他の資産 … 出資金、長期延滞債権、基金など

有形固定資産のうち建物工作物など、耐用年数のある資産の合計取得額は約1,049億円、その減価償却累計額は約859億円で、約81.9%が経年で消費された計算になります。

これらの資産を今後限られた財源で更新していくため、施設の統廃合等や長寿命化を進めていく必要があります。

② 負債の部

資産を形成するための地方債や退職手当引当金など、将来の世代が負担するものです。総額は約84億円あり、大部分は今後償還しなければならない地方債で、その年度末残高は約74億円です。

- ・地方債 … 地方債残高のうち、令和2年度以降に償還が予定されている元金。
- ・1年内償還予定地方債 … 地方債残高のうち、令和1年度に償還が予定されている元金。
- ・退職手当引当金 … 本年度末に全職員が退職した場合に積立不足している退職手当金。

③ 純資産の部

資産合計から負債合計を差し引いた額で、これまでの世代が負担し、将来の返済や支出の必要のない資産で、総額は約193億円あります。

- ・固定資産形成分 … 資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有する。
- ・余剰分（不足分） … 費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有する。流動資産（短期貸付金及び基金等を除く）から負債（将来現金等支出を見込む）を控除した額。マイナスとなることが多く、その場合、基準日時点における将来の金銭必要額を示している。

貸借対照表の経年比較

【資産】		(単位：千円)	
平成30年度	平成29年度	平成28年度	
27,722,147	29,205,342	30,616,252	

【負債】		(単位：千円)	
平成30年度	平成29年度	平成28年度	
8,443,331	8,804,923	8,713,989	

【純資産】		(単位：千円)	
平成30年度	平成29年度	平成28年度	
19,278,816	20,400,419	21,902,263	

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	7,772,902
業務費用	5,059,886
人件費	1,169,640
職員給与費	1,167,292
賞与等引当金繰入額	73,185
退職手当引当金繰入額	△ 112,406
その他	41,569
物件費等	3,856,471
物件費	1,860,510
維持補修費	8,478
減価償却費	1,987,483
その他	-
その他の業務費用	33,774
支払利息	31,765
徴収不能引当金繰入額	111
その他	1,899
移転費用	2,713,016
補助金等	2,066,621
社会保障給付	284,742
他会計への繰出金	358,722
その他	2,931
経常収益	1,003,385
使用料及び手数料	612,709
その他	390,676
純経常行政コスト	6,769,517
臨時損失	7,350
災害復旧事業費	80
資産除売却損	7,270
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	11,202
資産売却益	11,202
その他	-
純行政コスト	6,765,665

行政コスト計算書の説明

① 経常費用

行政サービスに係る経常的な費用を表示したもので、人件費、物件費、減価償却費が大きな割合を占めています。

本年度の経常費用合計（経常行政コスト）は約78億円になりました。

【業務費用】

- ・人件費 … 職員給与、議員報酬、その他委員報酬、退職給付費用など。
- ・物件費等 … 委託料、備品・消耗品、施設などの維持補修にかかる経費や減価償却費、非常勤職員の賃金や報酬など。
- ・その他の業務費用 … 地方債償還の利子や支払利息、徴収不能引当金繰入額など。

【移転費用】

- ・補助金等 … 特別会計や他団体への負担金、補助及び交付金。
- ・社会保障給付 … 生活保護費などの扶助費。
- ・他会計への繰出金 … 特別会計等への繰出金。

② 経常収益

行政サービスの提供に係る住民の支払いによる収入で、本年度は約10億円です。

経常費用合計から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、約68億円です。

これは税込等で賄われるものです。

純経常行政コストから資産売却損、資産売却益等の臨時的損失や利益を差し引いた純行政コストは約68億円となりました。

行政コスト計算書の経年比較

【純行政コスト】

（単位：千円）

平成30年度	平成29年度	平成28年度
6,765,665	6,591,817	7,345,932

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	20,400,419	28,847,672	△ 8,447,253
純行政コスト(△)	△ 6,765,665		△ 6,765,665
財源	5,640,787		5,640,787
税金等	4,087,631		4,087,631
国県等補助金	1,553,157		1,553,157
本年度差額	△ 1,124,878		△ 1,124,878
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,484,138	1,484,138
有形固定資産等の増加		650,059	△ 650,059
有形固定資産等の減少		△ 2,010,332	2,010,332
貸付金・基金等の増加		472,299	△ 472,299
貸付金・基金等の減少		△ 596,164	596,164
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,256	1,256	
その他	2,020	-	2,020
本年度純資産変動額	△ 1,121,603	△ 1,482,882	361,280
本年度末純資産残高	19,278,816	27,364,790	△ 8,085,974

純資産変動計算書の説明

①本年度差額

純行政コストは1年間の税金等や国県等補助金の財源で賄われるものです。
純行政コストが財源を上回った場合、純資産の減少と捉えることができます。

②本年度純資産変動額

- ・有形固定資産等の増加
資金収支計算書の「公共施設等整備費支出」から集計されます。
- ・有形固定資産等の減少
「減価償却費」＋「資産売却損」＋「資産売却収入」から集計されます。
- ・貸付金・基金等の増加
「基金積立金支出」＋「投資及び出資金支出」＋「貸付金支出」から集計されます。
- ・貸付金・基金などの増加
「基金取崩収入」＋「貸付金元金回収収入」から集計されます。

尚、上記仕訳以外の非資金仕訳により固定資産形成額に差異が発生した場合、調整仕訳金額を計上することがあります。

- ・資産評価差額
有価証券、有形固定資産などの評価に伴う増加・減少が計上されます。
- ・資産評価差額
有形固定資産の異動のうち、資金を伴わない増加・減少が計上されます。
無償取得（寄付など）、調査判明増加・減少、所管換増加・減少など。

③本年度末純資産残高

前年度末純資産残高に本年度純資産変動額を加えた金額で、貸借対照表の純資産合計と一致します。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にも利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。

有形固定資産の減少が増加を上回っているのは、過去に資本投資した有形固定資産の減価償却による価値の減少分よりも、有形固定資産への投資が少なかったことを意味します。

このような増減により平成30年度末の純資産は約11億円減少しました。

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,896,432
業務費用支出	3,183,416
人件費支出	1,280,765
物件費等支出	1,868,988
支払利息支出	31,765
その他の支出	1,899
移転費用支出	2,713,016
補助金等支出	2,066,621
社会保障給付支出	284,742
他会計への繰出支出	358,722
その他の支出	2,931
業務収入	6,466,645
税金等収入	4,087,847
国県等補助金収入	1,374,050
使用料及び手数料収入	613,913
その他の収入	390,835
臨時支出	80
災害復旧事業費支出	80
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	570,133
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,119,366
公共施設等整備費支出	650,059
基金積立金支出	394,638
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	74,669
その他の支出	-
投資活動収入	799,684
国県等補助金収入	179,106
基金取崩収入	524,349
貸付金元金回収収入	69,447
資産売却収入	26,781
その他の収入	-
投資活動収支	△ 319,682
【財務活動収支】	
財務活動支出	803,744
地方債償還支出	799,910
その他の支出	3,834
財務活動収入	553,425
地方債発行収入	553,425
その他の収入	-
財務活動収支	△ 250,319
本年度資金収支額	132
前年度末資金残高	336,311
本年度末資金残高	336,443
前年度末歳計外現金残高	19,369
本年度歳計外現金増減額	△ 148
本年度末歳計外現金残高	19,220
本年度末現金預金残高	355,663

資金収支計算書の説明

1年間の資金の増減をⅠ業務活動収支、Ⅱ投資活動収支、Ⅲ財務活動収支に区分し、3つの収支の財源がどのように調達され、収支の過不足が生じたのかを明らかにするものです。

以下の各収支は、現金の流れを表しキャッシュフローとも呼びます。

① 業務活動収支

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出を表示します。

- ・業務支出 … 人件費、物件費、補助費、扶助費などの支出。
- ・業務収入 … 税金等収入、（行政サービスに係る）国県等補助金、使用料及び手数料など。
- ・臨時支出 … 災害復旧事業費などの、経常的でない臨時的支出。
- ・臨時収入 … 災害復旧事業費に対する補助金収入など。

経常的な行政活動の収支である業務活動収支は約5.7億円の余剰となっています。

② 投資活動収支

公共施設等の整備、基金の積立・取崩しに関わる収入と支出を表示します。

- ・投資活動支出 … 公共施設等の整備、基金の積立、貸付などに要する支出。
- ・投資活動収入 … 国県等補助金、基金取崩、貸付金の元金回収、資産の売却などの収入。

資産形成や投資・貸付金などの収支である投資活動収支は約3.2億円の不足となりました。

③ 財務活動収支

資金の調達及び返済に関わる収入と支出を表示します。

- ・財務活動支出 … 地方債の元本償還などの支出。
- ・財務活動収入 … 地方債の発行などによる収入

公債の収支である財務活動収支は約2.5億円の不足となりましたが、これは地方債を新たに借り入れた額よりも、償還した額の方が大きかった事を示しています。

このような増減から本年度資金収支額は約0.01億円の余剰となり、前年度末資金残高約3.4億円を加えた本年度末資金残高は約3.4億円となりました。